

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長 土木総務課長 未満 章悟 電話番号 0852-22-5224

事務事業の名称	電子調達システム開発・運用事業	
目的	(1) 対象	県及び市町村の職員、県入札参加資格有資格業者等
	(2) 意図	入札の透明性向上や、事務効率化のため、インターネットを利用した情報通信システムによる入札業務を実施
事業概要	電子調達システムの導入により、建設工事・測量等業務委託の入札参加資格者名簿の作成を円滑にする。電子入札システムを運用することにより、入札の機密性を確保する。	

2. 成果参考指標

(1) 成果参考指標	指標名	内容	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		100.00	100.00	100.00	100.00	
式・定義	電子入札実施数/工事・物品等総発注件数		実績値	97.20	98.60	97.30	97.40		%
			達成率		98.60	97.30	97.40		%
指標名			年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	単位
			目標値		0.00	0.00			
式・定義			実績値	0.00	0.00	0.00			
			達成率		0.00	0.00			%

3. 事業費

	26年度実績	27年度計画
事業費(b) (千円)	71,075	33,275
うち一般財源(千円)	38,322	17,942

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	③改善策を検討中
---------------------	----------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

平成21年度から稼働する電子調達システムは、初年度は工事・業務委託の一部に限定して運用開始したが、平成22年度からは工事・業務委託の全入札と、物品・役務のうち予定価格が一定額を超えるものを対象にしたことから、実施率は大きく向上した。平成26年度末の実施率は全体で97.4%に達している。また、平成26年12月より工事・業務の入札参加資格申請を資格申請システムにより実施し、ほぼ100%の電子申請が行われた。

6. 成果があったこと（改善されたこと）

・入札参加資格審査を行った後、名簿作成は、従来、職員の手打ち入力により行われており非常に時間を要したが、資格申請システムを導入したことにより、入力時間が“0”になった。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」

物品役務の電子入札の執行率が低調である。

②困っている状況が発生している「原因」

電子入札に対する意識が高揚していない。物品役務の入札参加資格申請が電子化されていないことが要因の一つとして考えられる。

③原因を解消するための「課題」

早期に、物品役務の入札資格申請システムを導入すること等により、電子入札に対する意識の高揚を図る必要がある。

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

・物品役務の資格申請システムの説明会等により、利用率の向上を図る。
・システムがより使い勝手がよくなるよう、改修要望のとりまとめを行っている。

◎課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効率的・効果的に行ってください。

◎上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）